

世界が進むチカラになる。



米国景気概況(2024年5月)

2024年5月8日

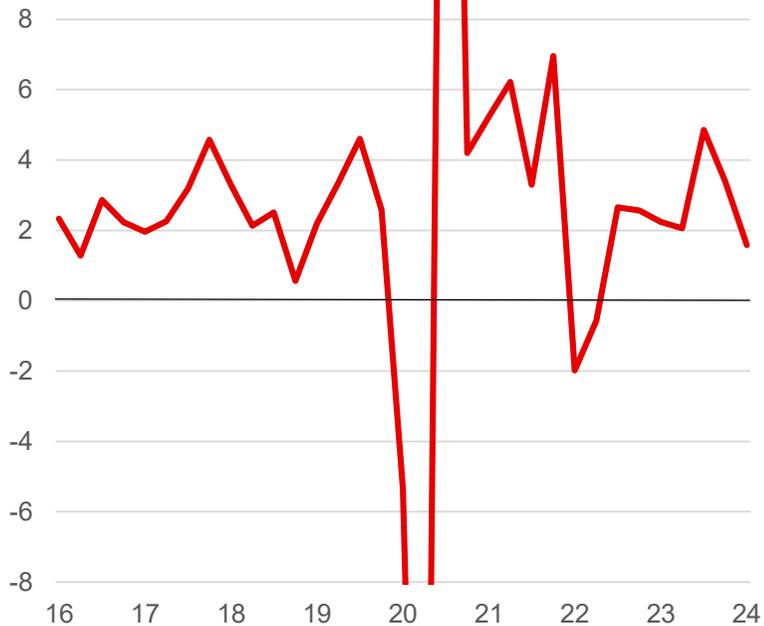
調査部 主任研究員 細尾 忠生

景気は堅調

米国経済は堅調に推移している。1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率1.6%と、7期連続でプラス成長となった。外需(輸出-輸入)、在庫投資が合計1.2%ポイント成長率を押し下げたほか、政府支出もおよそ2年ぶりの低い伸びにとどまったが、個人消費、設備投資、住宅投資といった国内民間最終需要が底堅く推移した。一方、企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業、非製造業ともに判断の目安となる50の水準を下回った。先行き、個人消費がこれまで好調に推移した反動などによりいくぶん弱含むリスクもあるものの、景気は全体として堅調に推移する見通しである。

実質GDP

(前期比年率、%)

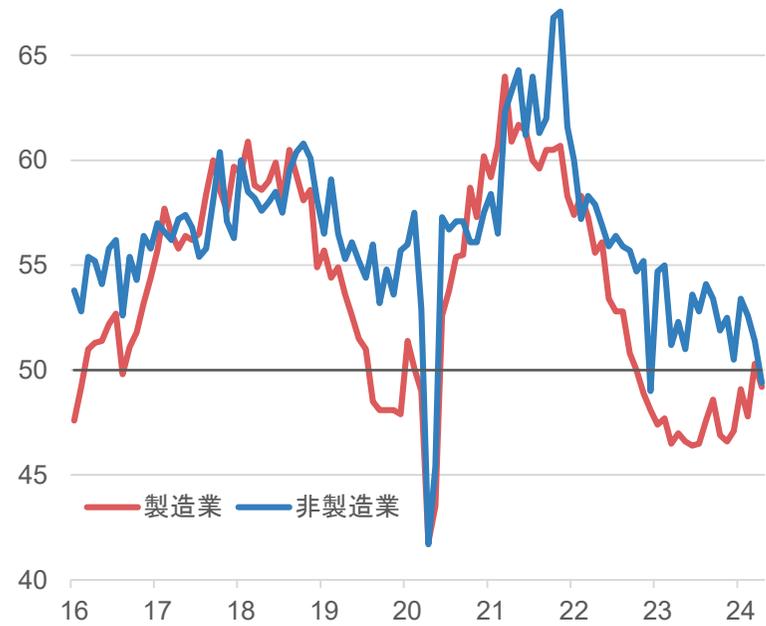


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



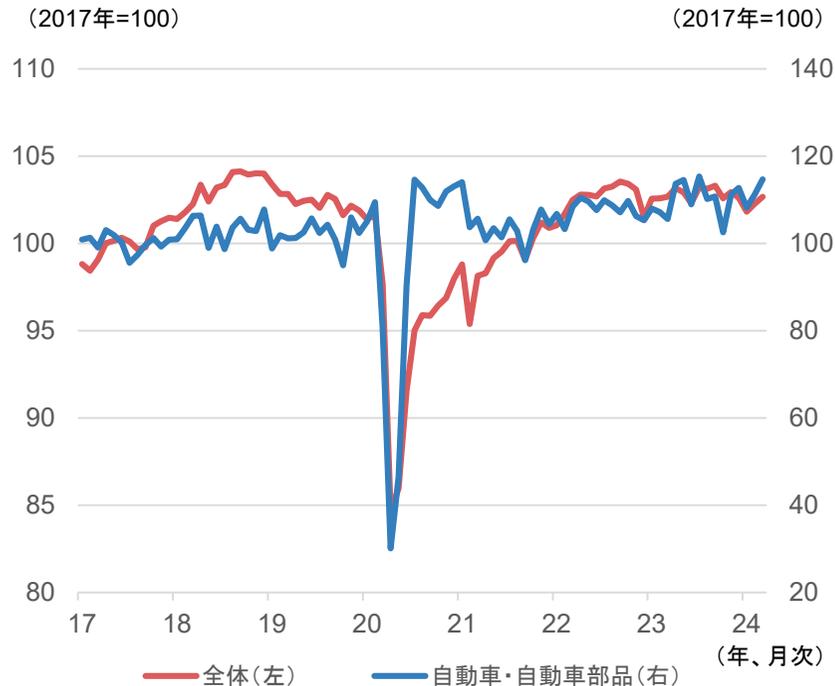
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

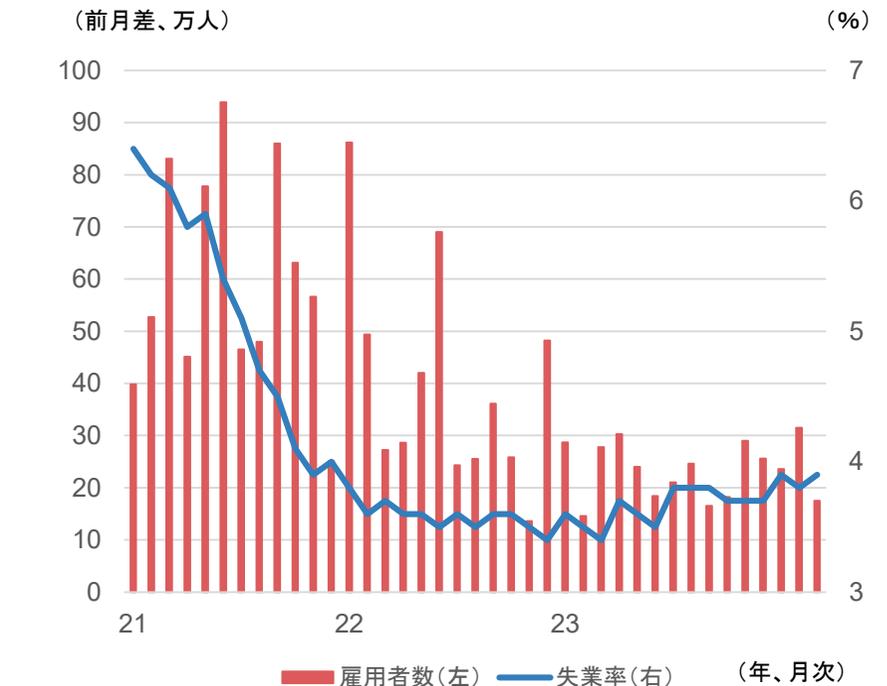
生産と雇用は増加

- 3月の鉱工業生産は前月比0.4%増と2ヶ月連続で増加した。自動車・部品が同3.2%増加し全体を押し上げた。一方、設備投資動向を示す3月のコア資本財出荷は前月比横ばいであった。
- 4月の非農業部門雇用者数は前月差17.5万人増加した。教育・医療(同9.5万人増)、運輸(同2.2万人増)、小売り(同2.0万人増)が雇用増をけん引した。失業率は3.9%と同0.1%ポイント上昇した。失業者が同63万人増加し2年5ヶ月ぶりの高水準となったことが失業率を押し上げた。

鉱工業生産



雇用



住宅着工は減少、住宅価格は上昇

- 3月の住宅着工件数は年率132万戸と7ヶ月ぶりの低い水準に減少した。このところローン金利の上昇が再び鮮明になっていることが住宅着工の抑制要因になった。
- 2月の住宅価格指数は前年比6.4%上昇した。上昇は8ヶ月連続。米国では住宅の供給不足が根強く、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

住宅着工件数

(年率、万戸)



(出所)米商務省

S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

(前年比、%)

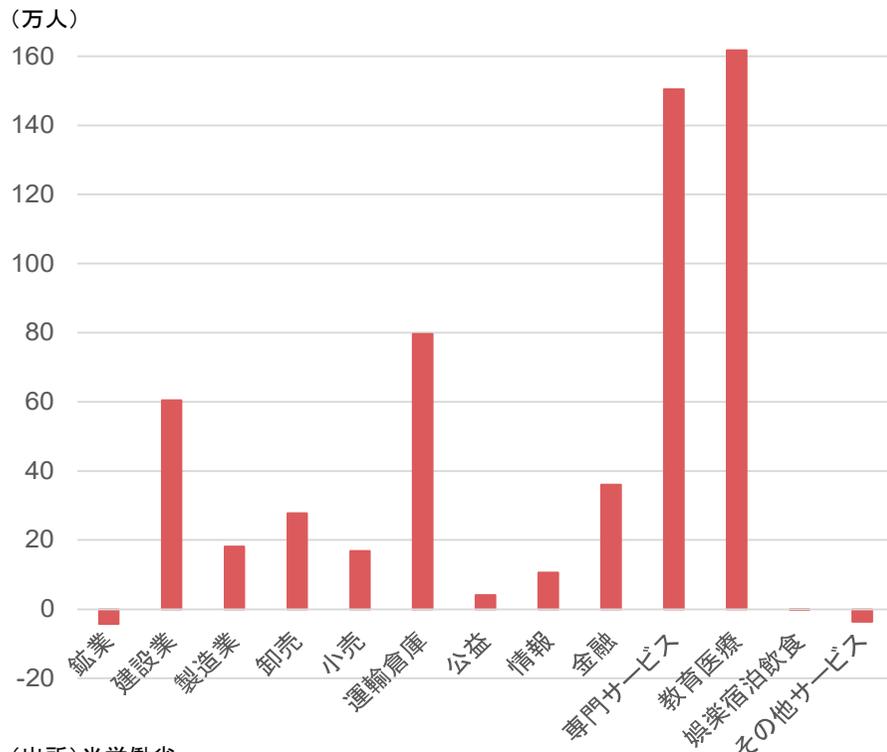


(出所)S&P Global

業種別にみた人手不足の要因

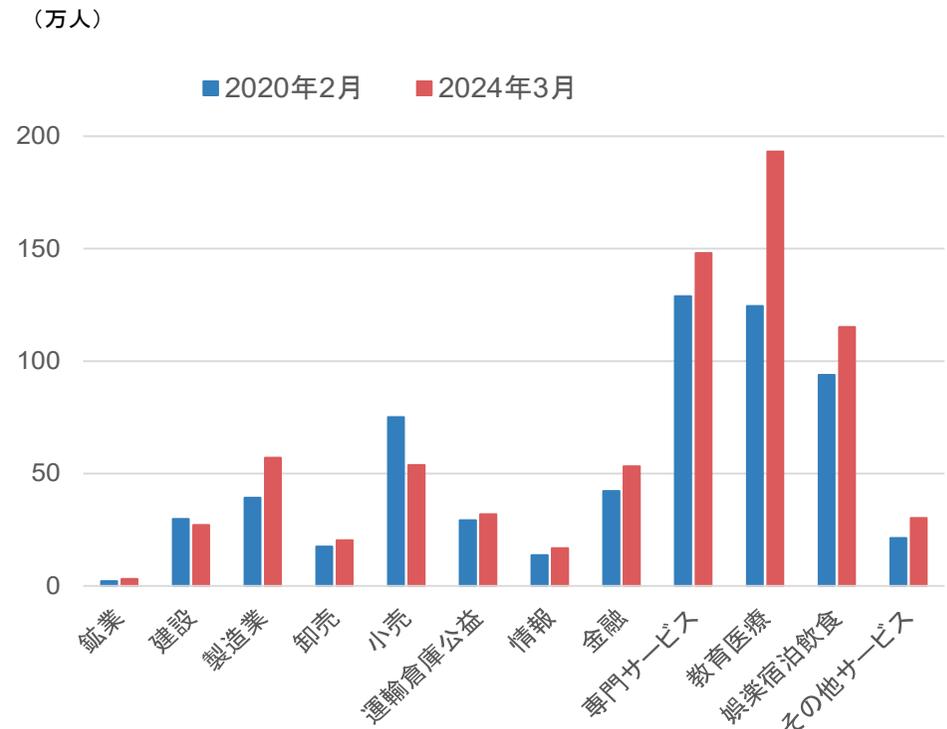
- ポストコロナ期の雇用の変化を業種別にみると、コロナ前ピークの2020年2月から直近2024年4月まで、最も雇用が増加したのは教育・医療(162万人)、次いで専門サービス(151万人)で、運輸倉庫(80万人)や建設業(60万人)も多い。
- 一方、人手不足の指標である「未充足求人数(求人件数-(採用件数-離職件数))」をみると、教育・医療、専門サービス、娯楽宿泊飲食で高止まりしている。教育・医療、専門サービスは、上述のとおり雇用が大きく増加したが、それでも求人の増加ペースに追い付いていない。また、娯楽宿泊飲食は、求人が増えているにもかかわらず、左図のとおり雇用が増えていないため、人手不足が常態化している。

雇用の増減(2020年2月～2024年4月)



(出所)米労働省

未充足求人数

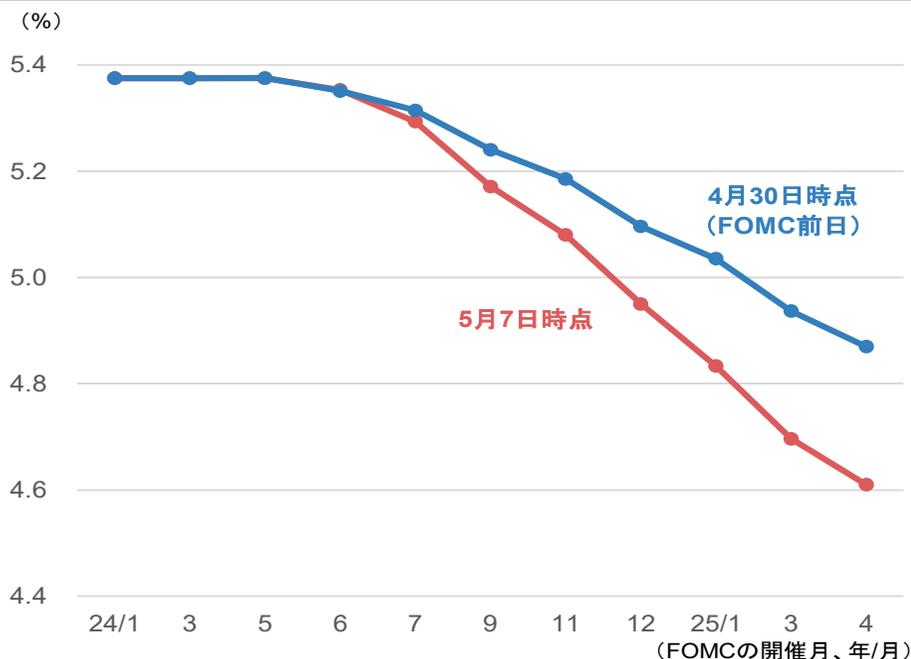


(出所)米労働省

金融政策：FRBは金利据え置き、利下げの時期が焦点に

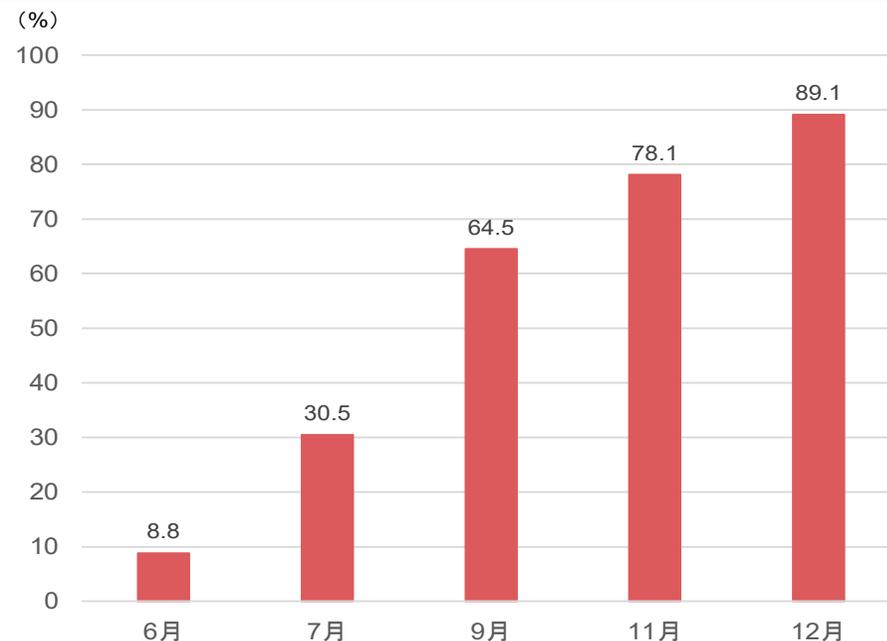
- FRBは4月30日～5月1日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を5.25～5.5%に据え置いた。政策金利の据え置きは6会合連続。パウエル議長は会見で、年内の利下げの可能性について、今後のデータ次第との姿勢をあらためて示した。
- 米金利先物の値動きからFOMCごとの政策金利を予想するシカゴマーカンタイル取引所の「フェドウォッチ」によると、議長会見で利上げの可能性が否定されたこと、その後公表された雇用統計が市場予想を下回ったことから、各FOMCごとの予想金利は会合前と比べ低下した。大統領選挙前後の9、11月に利下げが実施される可能性は低いとみられ、利下げ開始は12月の公算が高いであろう。

金融市場が見込む各FOMCごとの予想金利



(注)各FOMCごとの利上げ確率をもとに計算した加重平均値
(出所)シカゴマーカンタイル取引所

各FOMCまでに最低1回の利下げを見込む確率



(注)5月7日時点の値
(出所)シカゴマーカンタイル取引所

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー